

日興新時代 アジア株式ファンド

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2020年1月27日までとします。ただし、元本金額が30億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	主としてインドネシア、ベトナム、マレーシア、中国の企業の株式 [※] への投資を行います。また、これらの国以外のアジア諸国の企業の株式に投資を行なう場合もあります。 ※「株式」には、預託証券を含みます。なお、株式への直接投資に代えて、株式の値動きに連動する有価証券に投資を行なう場合があります。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

満期償還

（2020年1月27日償還）

受益者のみなさまへ

平素は「日興新時代アジア株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび満期償還となりましたので、ここに運用状況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アストマックス投信投資顧問株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

<http://www.astmaxam.com>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)※								株式組入比率	株式先物比率	投資証券比率	純資産総額	
	(分配落)	収益分配金(課税前)	期中騰落率	ジャカルタ総合指数	期中騰落率	ベトナムVN指数	期中騰落率	マレーシア総合指数	期中騰落率	MSCI CHINA小型株指数					期中騰落率
(設定日) 2010年1月29日	円 10,000	円 —	% —	2,619.565	% —	481.76	% —	1,264.51	% —	1,172.74	% —	% —	% —	% —	百万円 13,624
1期(2011年1月25日)	10,004	670	6.7	3,346.061	27.7	509.88	5.8	1,542.97	22.0	1,408.10	20.1	99.1	—	—	15,497
2期(2012年1月25日)	9,163	0	△8.4	3,994.583	19.4	373.00	△26.8	1,522.66	△1.3	906.30	△35.6	94.1	—	—	7,374
3期(2013年1月25日)	10,228	2,500	38.9	4,418.727	10.6	452.40	21.3	1,635.25	7.4	1,127.39	24.4	94.7	—	—	3,665
4期(2014年1月27日)	11,353	200	13.0	4,437.343	0.4	560.19	23.8	1,802.57	10.2	1,208.80	7.2	95.8	—	—	2,585
5期(2015年1月26日)	13,604	200	21.6	5,323.885	20.0	582.38	4.0	1,803.08	0.0	1,158.85	△4.1	95.0	—	—	2,198
6期(2016年1月25日)	11,338	200	△15.2	4,456.744	△16.3	522.24	△10.3	1,625.21	△9.9	1,008.54	△13.0	95.1	—	—	1,434
7期(2017年1月25日)	12,331	200	10.5	5,292.088	18.7	691.36	32.4	1,680.69	3.4	1,135.29	12.6	93.2	—	—	1,271
8期(2018年1月25日)	15,876	150	30.0	6,615.492	25.0	1,087.42	57.3	1,837.04	9.3	1,454.36	28.1	93.8	—	—	2,712
9期(2019年1月25日)	13,378	27	△15.6	6,466.655	△2.2	908.79	△16.4	1,693.59	△7.8	1,095.23	△24.7	93.8	—	—	1,140
(償還時) 10期(2020年1月27日)	(償還価額) 13,629.90	—	1.9	6,244.109	△3.4	991.46	9.1	1,572.81	△7.1	1,107.61	1.1	—	—	—	752

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は、買建比率-売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)※								株式組入比率	株式先物比率	投資証券比率
	騰落率	ジャカルタ総合指数	騰落率	ベトナムVN指数	騰落率	マレーシア総合指数	騰落率	MSCI CHINA小型株指数	騰落率				
(期首) 2019年1月25日	円 13,378	% —	6,466.655	% —	908.79	% —	1,693.59	% —	1,095.23	% —	93.8	% —	% —
1月末	13,336	△0.3	6,464.189	△0.0	915.84	0.8	1,684.11	△0.6	1,118.37	2.1	94.9	—	—
2月末	13,963	4.4	6,525.683	0.9	990.27	9.0	1,713.45	1.2	1,192.17	8.9	94.5	—	—
3月末	13,612	1.7	6,480.788	0.2	982.98	8.2	1,641.33	△3.1	1,209.80	10.5	94.9	—	—
4月末	13,894	3.9	6,372.787	△1.5	974.13	7.2	1,635.68	△3.4	1,221.82	11.6	91.9	—	—
5月末	13,129	△1.9	6,104.106	△5.6	969.34	6.7	1,636.50	△3.4	1,101.86	0.6	94.1	—	—
6月末	13,521	1.1	6,352.710	△1.8	943.11	3.8	1,672.70	△1.2	1,118.31	2.1	94.8	—	—
7月末	13,746	2.8	6,376.996	△1.4	986.02	8.5	1,642.69	△3.0	1,107.48	1.1	93.4	—	—
8月末	13,144	△1.7	6,289.119	△2.7	978.59	7.7	1,595.18	△5.8	1,028.89	△6.1	94.5	—	—
9月末	13,594	1.6	6,196.889	△4.2	997.84	9.8	1,584.14	△6.5	1,025.83	△6.3	94.1	—	—
10月末	13,945	4.2	6,295.747	△2.6	1,000.89	10.1	1,580.00	△6.7	1,046.71	△4.4	97.2	—	—
11月末	13,596	1.6	5,953.060	△7.9	970.39	6.8	1,583.77	△6.5	1,038.54	△5.2	96.5	—	—
12月末	13,699	2.4	6,329.314	△2.1	963.51	6.0	1,610.61	△4.9	1,079.28	△1.5	0.0	—	—
(償還時) 2020年1月27日	(償還価額) 13,629.90	1.9	6,244.109	△3.4	991.46	9.1	1,572.81	△7.1	1,107.61	1.1	—	—	—

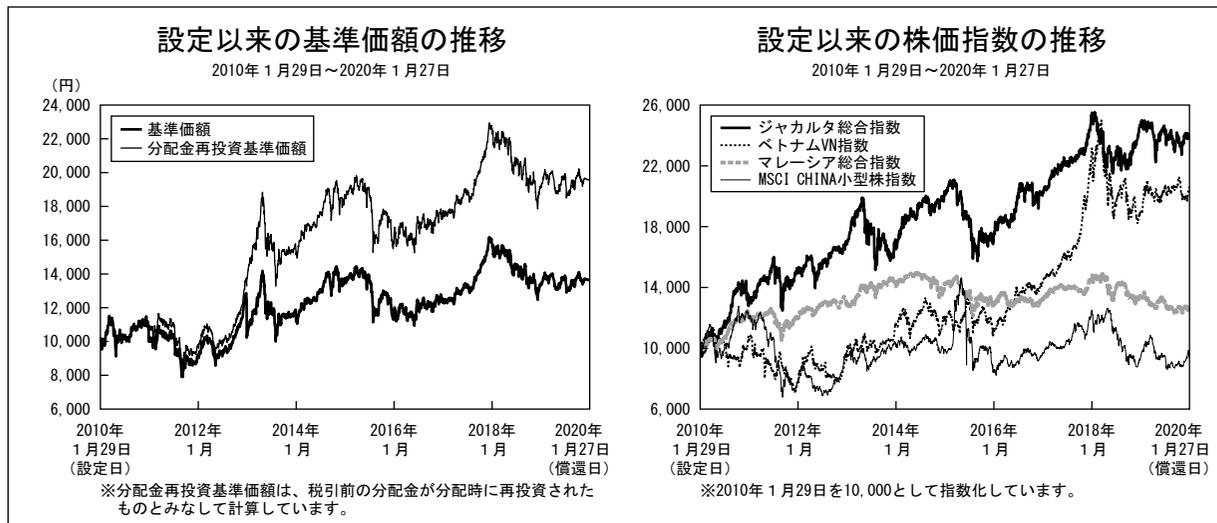
*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は期首比。

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は、買建比率-売建比率。

※各参考指数は、原則として基準価額計算日前日付の値を採用しています。ジャカルタ総合指数、ベトナムVN指数、マレーシア総合指数は現地通貨建て、MSCI CHINA小型株指数は香港ドル建てのものを使用しています。

■設定以来の運用実績



〈基準価額の動き〉

当ファンドの償還価額は、13,629円90銭となり、設定日との比較では95.5%*の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

欧州債務問題や中国経済への懸念、米中貿易戦争の深刻化などから調整する局面もありましたが、主要国の中央銀行による金融緩和策などを背景に世界的な株高が進む中、アジアの株式市場も総じて堅調に推移したことから基準価額は上昇しました。

〈基準価額の主な変動要因〉

(上昇要因)

インドネシア、ベトナムなどの株式市場が堅調に推移し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドネシアルピアなど一部の通貨が円に対して軟調に推移し、基準価額の下落要因となりました。

〈収益分配金〉

収益分配金（1万円当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、第1期は670円、第3期は2,500円、第4期から第7期は各200円、第8期は150円、第9期は27円、その他の期は分配を見送らせていただきました。

〈市況〉

欧州債務問題や中国経済への懸念、米中貿易戦争の深刻化などから調整する局面もありましたが、主要国の中央銀行による金融緩和策などを背景に世界経済は緩やかな成長を維持し、先進国主導で世界的な株高が進む中、アジアの株式市場も総じて堅調に推移しました。一方、中国の小型株式市場は上値の重い展開となりました。

インドネシア

新興国からの資金流出などから下落する局面もありましたが、ジョコ政権下での景気底入れなどを背景に堅調に推移しました。ジャカルタ総合指数は設定日との比較では138.4%の上昇となりました。

ベトナム

高成長や規制緩和を背景とした外国人投資家からの資金流入などを受けてベトナムVN指数は2018年4月に過去最高値を更新する展開となりました。同指数は設定日との比較では105.8%の上昇となりました。

マレーシア

原油価格の下落や中国景気の減速、消費税導入などを受けて経済は減速し、2014年夏頃をピークにマレーシア総合指数は上値が重い展開となりました。同指数は設定日との比較では24.4%の上昇となりました。

中国

政策への期待感などから上昇する局面もありましたが、構造的な成長鈍化や米国との対立を背景に上値が重い展開となり、MSCI CHINA小型株指数は設定日との比較では5.6%の下落となりました。

タイ、フィリピン、シンガポール

経済ファンダメンタルズの改善などを背景にタイやフィリピンの株式市場は堅調に推移しました。経済成長の鈍化やデフレ傾向などをを受けてシンガポールの株式市場は相対的に冴えない展開となりました。設定日との比較ではタイSET指数は127.6%の上昇、フィリピン総合指数は157.4%の上昇、シンガポールST指数は17.5%の上昇となりました。

■設定以来の運用経過

当ファンドは、アジア諸国の中で今後高い成長が期待されるインドネシア、ベトナム、マレーシア、中国の企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本としています。また、2011年7月以降、タイ、フィリピン、シンガポールの企業の株式への投資も開始しました。

設定来、景気動向や資金フローなどの外部要因を注視しつつ、ファンダメンタルズ分析重視の個別銘柄選択に基づく運用を行ない、持続的な収益の成長が見込まれる銘柄への選別投資を行ないました。企業調査に基づき、成長性・財務の健全性・株価の割安性等を総合的に判断し、銘柄の決定を行ないました。国別では、インドネシアの比率を高位に維持したほか、タイ、フィリピン、シンガポールへの投資を通じて投資効率の向上を図りました。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいる所存でございますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019. 1. 26～2020. 1. 27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	265円	1.947%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,598円です。
（投信会社）	(137)	(1.006)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(120)	(0.885)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	61	0.452	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有
（株式）	(61)	(0.452)	価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	40	0.293	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数。有価証券取引税は、有
（株式）	(40)	(0.293)	価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	79	0.577	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(65)	(0.478)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(13)	(0.093)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	445	3.269	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

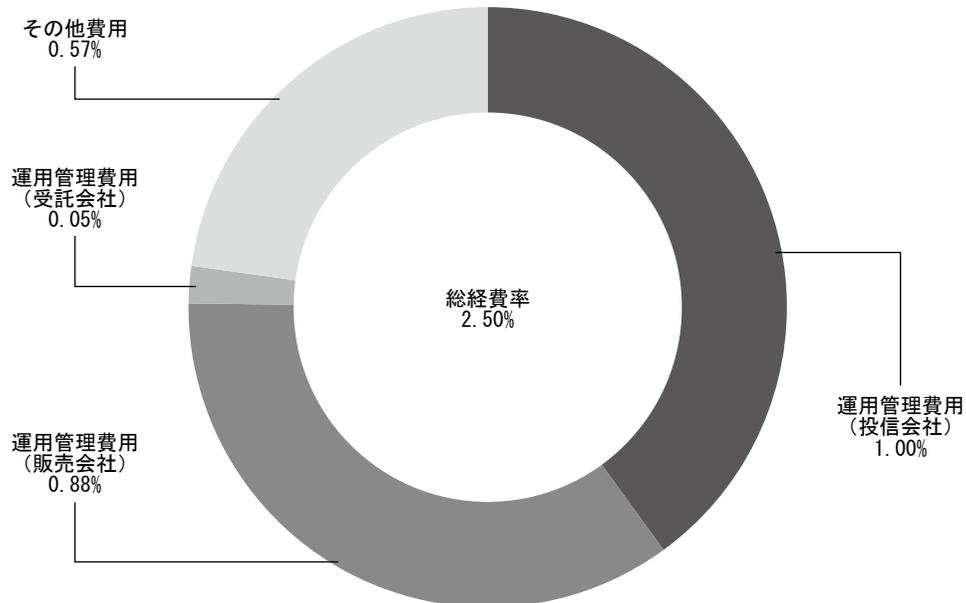
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.50%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2019年1月26日から2020年1月27日まで)

● 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
香港	1,600	千香港ドル 1,120	7,480	千香港ドル 5,281
シンガポール	3,206	千シンガポールドル 558	5,430	千シンガポールドル 2,941
マレーシア	9,136 (24)	千マレーシアリングgit 4,298 (19)	14,981	千マレーシアリングgit 8,824
タイ	483	千タイバーツ 7,436	11,726	千タイバーツ 71,573
フィリピン	12,730 (113)	千フィリピンペソ 47,532 (-)	15,631	千フィリピンペソ 89,284
インドネシア	117,149 (8,896)	千インドネシアルピア 31,490,061 (-)	190,029	千インドネシアルピア 55,095,868
ベトナム	1,300 (1,385)	千ベトナムドン 6,997,323 (180,000)	13,546	千ベトナムドン 53,621,369

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

* () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* -印は該当なし。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,249,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	884,408千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 (自2019年1月26日 至2020年1月27日)

●株 式

当 期				当 期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AYALA LAND INC(フィリピン)	425	40,927	96	FPT CORPORATION(ベトナム)	367	99,490	270
TENAGA NASIONAL BERHAD(マレーシア)	113	38,603	339	AYALA CORPORATION(フィリピン)	43	81,729	1,858
RHB BANK BHD(マレーシア)	222	33,372	149	UNITED OVERSEAS BANK LTD(シンガポール)	32	66,879	2,079
XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	1,297	30,871	23	BANK CENTRAL ASIA PT(インドネシア)	274	64,945	236
BANK RAKYAT INDONESIA(インドネシア)	912	27,707	30	BANK MANDIRI TBK(インドネシア)	1,107	62,432	56
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	418	27,179	65	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	28	59,276	2,061
AYALA CORPORATION(フィリピン)	13	26,399	2,030	CP ALL PCL-NVDR(タイ)	201	53,516	265
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	247	26,262	105	XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	2,363	51,876	21
BANK MANDIRI TBK(インドネシア)	428	25,351	59	BANK RAKYAT INDONESIA(インドネシア)	1,480	50,509	34
UNIVERSAL ROBINA CORP(フィリピン)	67	24,437	364	PUBLIC BANK BERHAD(マレーシア)	84	49,590	590

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (自2019年1月26日 至2020年1月27日)

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年1月27日現在)

有価証券等の残高はありません。

■投資信託財産の構成 (2020年1月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	763,180	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	763,180	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日)現在

項 目	償 還 時	円
(A)資 産		763,180,277
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		763,180,277
(B)負 債		10,415,669
未 払 解 約 金		1,481,363
未 払 信 託 報 酬		8,491,169
未 払 利 息		1,463
そ の 他 未 払 費 用		441,674
(C)純 資 産 総 額 (A - B)		752,764,608
元 本		552,289,003
償 還 差 益 金		200,475,605
(D)受 益 権 総 口 数		552,289,003口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)		13,629円90銭

■損益の状況

(自2019年1月26日 至2020年1月27日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益		25,069,780
受 取 配 当 金		25,114,015
受 取 利 息		9,599
支 払 利 息		△53,834
(B)有 価 証 券 売 買 損 益		12,819,640
売 買 益		112,123,121
売 買 損		△99,303,481
(C)信 託 報 酬 等		△24,792,303
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)		13,097,117
(E)前 期 繰 越 損 益 金		△19,908,254
(F)追 加 信 託 差 損 益 金		207,286,742
(配 当 等 相 当 額)		(148,942,352)
(売 買 損 益 相 当 額)		(58,344,390)
(G)収 益 分 配 金		—
償 還 差 益 金 (D + E + F + G)		200,475,605

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	852,712,212円
・期中追加設定元本額	7,323,326円
・期中一部解約元本額	307,746,535円

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年1月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年1月27日		資産総額	763,180,277円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	10,415,669円
受益権口数	13,624,369,268口	552,289,003口	△13,072,080,265口	純資産総額	752,764,608円
元本額	13,624,369,268円	552,289,003円	△13,072,080,265円	受益権口数	552,289,003口
1万口当たり償還金					
1万口当たり償還金					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	15,490,663,464円	15,497,324,205円	10,004円	670円	6.7000%
第2期	8,048,567,190円	7,374,852,326円	9,163円	0円	0.0000%
第3期	3,583,555,601円	3,665,187,913円	10,228円	2,500円	25.0000%
第4期	2,277,312,183円	2,585,436,498円	11,353円	200円	2.0000%
第5期	1,615,953,092円	2,198,295,361円	13,604円	200円	2.0000%
第6期	1,265,601,124円	1,434,951,937円	11,338円	200円	2.0000%
第7期	1,031,414,875円	1,271,861,108円	12,331円	200円	2.0000%
第8期	1,708,582,360円	2,712,611,262円	15,876円	150円	1.5000%
第9期	852,712,212円	1,140,722,288円	13,378円	27円	0.2700%

■償還金のお知らせ

1万口(元本1万円)当たり 償還金	13,629円90銭
----------------------	------------

償還金の課税上の取り扱いについて

償還時の差益については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。